



区議会第3回定例会が、9月19日から10月17日までの29日間の会期で開かれました。

本会議の1日目と2日目には、6人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました(要旨は2・3面に掲載しています)。

本定例会では、議員から意見書4件と区長から議案19件が提出されました。このうち平成18年度決算4件は、決算に関する特別委員会を設置して審査を行い、提出された議案23件はいずれも原案どおり可決されました。(議案の審議結果は8面に掲載しています。)

区議会第3回定例会 平成18年度一般会計決算 ほか3特別会計決算を認定

掲載記事のご案内

2面・3面

区政のことをきく
一般質問要旨

初日

茂木 弘議員(自民党)
相馬堅一議員(共産党)
吉田 詠子議員(公明党)
瀧口 学議員(民主市民
2日目
浅川 喜文議員(正論の会)
服部 敏夫議員(自民党)

第3回定例会の日程

4面・5面

決算審査の概要

・決算の審査経過

・監査委員による決算審査の報告(要旨)

・平成18年度主要施策の成果

説明(要旨)

・主な総括質疑

・主な締めくくり総括質疑

決算に対する各会派の討論

6面・7面

決算に対する各会派の討論

(続き)

委員会活動

・議会運営委員会

・常任委員会

・特別委員会

8面

意見書提出

採択した請願・陳情

議案の審議結果

議案を傍聴しませんか

区政のよさをきく 一般質問要旨

今後の街づくり

高年齢者施策について



茂木 弘
(自民党)

問 指針要綱の条例化については、区の迅速な対応を評価するが内容はこれまでの指針を精査したもので、解体工事など新たな課題への対応が規定されていない。近隣住民の配慮についても検討し、マンション条例に加える必要があると思うが、区の見解を伺う。

答 区では、今回の条例化以外にも、「建築物の解体工事等の事前周知に関する要綱」により、事業者に対して、近隣住民への説明会等の開催を指導してきたが、十分でないケースも見受けられ、より確実なルールの整備が必要であるとして、現在、解体工事については、職在の充実、条例化も視野に入れ、検討している。

問 無秩序なマンション建設に対して、適切な規制・土地利用について、明確な街づくりビジョンを示し、区として、誘導していくべきと考えます。また、地区計画制度の積極的な有効活用を図るべきと思うが、区の見解を伺う。

答 街づくりビジョンについては、現在、作業を進めている都市

計画マスタープランで検討していく。高層建築物による近隣への影響については、様々な検討を行うほか、土地利用のあり方について将来像をどう捉えていくか、改めて都市計画マスタープラン策定の中で検討していく。

また、地区計画制度については、地域環境を維持向上させる手法として効果的な制度と認識している。今後、地区計画制度の積極的な導入を図るため、十分な周知を行い、区民との協働による街づくりを目指していく。

高年齢者施策について
問 高額になることが見込まれる後期高齢者の保険料の引き下げに向け、国からの調整交付金の見直しや健診費用の財源負担などについて、国に申入れ、保険料を引き下げのべきと考えますが、区の見解を伺う。

答 本年8月に広域連合が極めて粗い試算で、被保険者一人当たりの平均保険料が年間最高で15万5千円になる見込みを示した。所得格差による広域連合間の財政調整のため、所得水準

の高い広域連合に対する国の調整交付金が減額され、保険料が高くなるのは、看過できない問題である。保険料負担が過大とならないよう、調整交付金制度の見直し、健診費用の財源措置等について、区長会や広域連合協議会等を通じて、国・東京都に対し強く申入れを行っていく。

特別養護老人ホーム待機者の解消のため、民間特別養護老人ホームを誘致すべきと考えますが、

問 特別養護老人ホーム待機者の解消のため、民間特別養護老人ホームを誘致すべきと考えますが、

答 区内には、区立3施設を含む5つの特別養護老人ホームがあり、今後、後期高齢者の増加に伴い、入所待機者数はさらに増加が見込まれることから、民間特別養護老人ホーム誘致に積極的に取り組んでいく。

○18年度決算を踏まえた今後の財政運営について
問 18年度決算を踏まえた今後の財政運営について

答 国の動向を注視し、今後、慎重に判断していきたい。

○教育について

問 子育て・医療問題について

答 子育て・医療問題について

問 子育て・医療問題について

答 子育て・医療問題について

子育て・医療問題と環境問題について



吉田 詠子
(公明党)

問 公的妊婦健診費用の助成拡大は、安全安心な出産を迎えるためにも、経済的な負担軽減を図るためにも重要な施策であり、全額負担する自治体も増加している。従来2回分に加え、健診費用の全額無料化を早期に実現すべきと考えますが、区の見解を伺う。

答 安心して出産を迎える環境の整備は、身近な自治体が果たすべき重要な役割と考える。妊婦健診の助成拡大は、子育て支援のためにも非常に重要な施策であると認識している。子育て支援策の更なる充実を図る観点から、健診費用の公費助成を拡大する方向で積極

子育て・医療問題について
問 子育て・医療問題について

答 子育て・医療問題について

問 子育て・医療問題について

環境問題について

問 環境問題をめぐる様々な問題に、身近な行動として、一人ひとりの小さな努力で使用を抑制できるレジ袋の使用削減「マイバッグ運動」を実施してはどうか。区の見解を伺う。

答 環境・清掃フェアなどイベントの際に、啓発グッズとしてマイバッグを配布し、レジ袋の削減を呼びかけてきた。また、「地球を守る区民会議」においても「み問題やレジ袋の削減に関する意見があり、今後、区民参加による、より実効性の高い「マイバッグ運動」を展開していく。

問 区民の環境問題に対する意識を高めるため、「日暮里緑道街を訪れる服飾専門学校」の学生等を中心に、「ファッション性の高い「マイバッグコンテスト」の開催を産業経済部と連携し、考えてはどうか。区の見解を伺う。

答 「マイバッグコンテスト」の実施は、マイバッグを普及・拡大させる有効な方法の一つであると考えている。ファッションに関心のある方々の参加が想定されるため、関係する部署とも連携し、実施に向けて検討していく。

レジ袋削減のために、区民参加の「仮称」レジ袋削減推進協議会」を設置してはどうか。区の見解を伺う。

答 レジ袋削減の取組みは、実効性のある施策であり、区民が主体的に参加し、取り組むことが重要であると考えている。「地球を守る区民会議」の方々を始め、広範な区民団体とも連携し、レジ袋の削減の運動に取り組んでいく。

その他の質問項目
○国民健康保険料・介護保険料算定基準の見直しについて
問 国民健康保険料・介護保険料算定基準の見直しについて

答 国民健康保険料・介護保険料算定基準の見直しについて

問 国民健康保険料・介護保険料算定基準の見直しについて

低所得者層への家賃助成と後期高齢者医療制度など医療改革の影響について



相馬 堅一
(共産党)

24.9億円の基金残も活用した区民生活のセーフティネットづくりと家賃助成の支援などについて

問 政府に公営住宅の対象者を狭める所得制限強化の見直しを求めると同時に、住宅費の負担軽減のための助成や公営住宅増設を行うように働きかけを。南千住ポプラ場・荒川二丁目旧都営住宅跡地な

答 真に住宅に困窮している人が都営住宅に入居できるように要請していく。今後も区が必要用地は優先譲渡を都に働きかけていく。

区独自の青年・ネットワーク難民母子世帯・子育て世帯の家賃助成と失業や病氣などで収入が激変した世帯の住宅確保と家賃助成の検討を求め。

問 区独自の青年・ネットワーク難民母子世帯・子育て世帯の家賃助成と失業や病氣などで収入が激変した世帯の住宅確保と家賃助成の検討を求め。

答 低家賃の公営住宅が既に整備されていること、単なる現金給付のな施策は望ましくないとことから実施は困難と考えている。

後期高齢者医療制度など医療「改革」の影響について
問 昨年の医療「改革」関連法案は、医療難民を生みかねない。実施を凍結し、全面的な見直しを求めるべきである。見解を伺う。

答 課題や問題は、国や東京都に対して強く要請を行っていく。

保険料の試算はあるか。

問 保険料の試算はあるか。

答 区が一般財源を投入しても保険料を抑えるべきではないか。

問 広域連合の試算によれば、平均保険料は年間最低で9万6千円、最高で15万5千円となり、所得が一定額以下の被保険者には保険料の軽減を行うこととされている。一般財源の投入は、現時点では想定されていない。

問 保険料取り上げは、やって

資格証明書は、特別の事情がある場合等は発行しないこととされている。保険料免除制度は広域連合において検討されている。介護保険料については、既に区独自の軽減を実施している。

問 資格証明書は、特別の事情がある場合等は発行しないこととされている。保険料免除制度は広域連合において検討されている。介護保険料については、既に区独自の軽減を実施している。

○中小・零細企業支援策について
問 汐入地域での新小学校と汐入小教室増設、ごとも園について

答 中小・零細企業支援策について

問 中小・零細企業支援策について

○JR南千住駅北口開設とさくらパスの延伸、平面自転車駐輪場の設置を検討すべき

問 JR南千住駅北口開設とさくらパスの延伸、平面自転車駐輪場の設置を検討すべき

答 JR南千住駅北口開設とさくらパスの延伸、平面自転車駐輪場の設置を検討すべき

問 JR南千住駅北口開設とさくらパスの延伸、平面自転車駐輪場の設置を検討すべき

答 JR南千住駅北口開設とさくらパスの延伸、平面自転車駐輪場の設置を検討すべき





子どもを生き、育てやすいまちづくり 「減災」への強い取り組みについて



瀧 口 学
(民主・市民)

子どもを生き、育てやすいまちづくりを目標として

実家に預けるような感覚で、短時間でも利用できる身近な一時預かり施設を整備するべきである。

在宅で育児をしている家庭の不安や負担を解消するために必要な施設と考える。今後は、一時保育の実施の充実とともにボランティア団体の参加も含めた支援策を講じていく。

「子どもを生き、育てやすいまちづくり」を策定し、第三子以降の妊産婦健診の助成等、出産までの負担軽減策を検討してはどうか。

健康費用の公的助成を拡大する方向で検討していく。不妊治療に対する助成は、既に都の制度があり、慎重に検討する。

地域、企業、行政が一体となり子育て力向上を目指す「あらかわ子育て支援条例」を制定すべきと考えるが、区の見解を伺う。
答 平成17年度に策定した次世代育成支援行動計画に基づき、地域社会が力を合わせて子育てを支

援できるよう、全力で取り組む。

「減災」への強い取り組み
木造家屋の耐震化推進のためプロジェクトチーム発足等、耐震提案力を強化すべきである。

27年度までに住宅の耐震化率90パーセントを目標とした「荒川区耐震改修促進計画」を今年度中に策定し、耐震化及び耐震改修計画を総合的に推進していく。

都の被害想定に対して区の避難所受け入れ体制が十分でない。また、町会単位の防災訓練との連携等、より多くの住民が参加できる実践的訓練が急務ではないか。

公共施設の活用や民間施設への協力依頼等により必要な避難所の確保を図る。本年度の荒川区避難所開設訓練では、住民参加型の避難所開設訓練を実施しており、今後より多くの住民の参加のもと、より実践的な訓練を実施する。

その他の質問項目
○地球環境を守る荒川区の決意
○住民参加型地方債の発行
○日暮里のまちづくりについて

荒川区の教育と 大規模震災対策について



浅川 喜文
(正論の会)

荒川区の教育について

荒川区立小学校の英語教育について、即中止を含め抜本見直しを求めたい。脳科学の視点からすれば、少なくとも1歳までは母語・外国語に専念することが重要であり、外国語の入る余地は無いといわれている。1日も早く取りやめ正常化していただきたい。即

断できなければ「検証委員会」等を速やかに立ち上げて検討し、来年度の中止に向け決断すべきである。見解を伺いたい。

構造改革特別区域の承認を受け、平成16年度から区内全小学校全学年で週1回の英語の授業を行っている。これまでの成果と課題を検証し、国の教育改革の動向

も見極めた上で、更に本区の英語教育を充実させていく観点から、検討委員会等を設置することを検討している。

大規模震災対策について
従来の耐震補強では、建物の外枠が残っても、居住者は家具やテレビの下敷きになるなどの人的被害が回避できない。そこで、最も経済的に生命を守る「押入でシェルター」の普及に向け、若干でも補助ができないか等、具体的に検討すべきである。また、「免震住宅」は建築スペースや費用などの制約もあるが、建物内部の被害を軽減できることで普及に取り組む必要がある。既存住宅の一部改築による制震住宅も併せて研究し普及すべきである。所見を伺う。

居室スペースのシェルター
企業の支店を日暮里地域周辺に誘致し、現在区で進めている産業クラスターの中核として活用できないか。

区では四カ国語版の「まちあるきマップ」や「荒川プラン」等の観光パンフレットの作成・配布のほか、四カ国語版の観光案内標識の設置等、情報発信や受入体制の整備に努めている。今後も東京都等、関係機関との連携を図りながら、外国人観光客誘致の工夫を重ねていく。外国企業の誘致については、現在の区の制度では固定資産税の減免措置等の税制を活用できない等の制約があるが、友好都市交流を行っている海外都市との機関や企業の誘致の可能性も含めて検討する。

安全なまちあらかわについて
防犯の拠点としてどのように活用するか。また、他地域への拡大についてはどうか。

地域防犯力向上の拠点とするべく、地域の方々と警察・

化は、問題点もあるが、建物倒壊による圧死から強い人命を守るという大きな効果が期待できるので今後検討していく。また、免震・制震住宅については、地震の被害を軽減するという面からは有効であると認識しているため、今後、まちづくりの協議会や建築相談の中で区民周知に努めていく。

その他の質問項目
○名鉄運輸跡地再開発し狭路な東側道路確保に向けて
○都電三ノ輪橋停留所入り口の物産館区補助廃止について

区の三者で情報連絡会を立ち上げた。今後、この会を通じ、犯罪発生抑止の具体的方策を検討していく。他地域への拡大は、各ステーションの効果等を検証し、考えていく。

商店街の照明灯は、商店街の賑わいや景観に果たす役割のほか、閉店後のまちの暗がり対策にも寄与している。数年先も再掲する時期ではないか。

商店街の照明灯は、賑わいや魅力的な景観の創出という本来の目的に加え安全安心のまちづくりにも貢献しており、本来区で行うべき暗がり対策を担っている側面がある。区としても商店街の照明灯に対する補助の拡充に向けて早急に検討する。

その他の質問項目
○環境について
○防災について
○教育について

あらかわのまちの将来像と 安全なまちあらかわについて



服部 敏夫
(自民党)

あらかわのまちの将来像について
2011年の新東京タワーの完成を機に、改めて南住地域への公共交通の導入と観光の視点から新東京タワーへの新たなアクセスルートを検討すべきと考えるが、区の見解を伺う。

公共交通が都市機能発展に重要な役割を担っている観点から、これまでも「つくばエクスプレス」や「日暮里・舎人ライナー」の整備に積極的に協力してきた。新東京タワーへのアクセスルートの実現には様々な課題があるが、地域活性化や観光振興の点

で有意義であり、更に検討を深めていく。

大規模な地震の被害想定を踏まえ、どのように防災まちづくりを進めていくのか。
答 今年度、十一年で住宅の耐震化率を90パーセントとすることを「荒川区耐震改修促進計画」を策定することにより耐震補強事業の充実強化を図る。

平成22年の成田新高速鉄道の開通で日暮里が東京の玄関口となる。外国人観光客に日暮里周辺の観光や宿泊してもらうための工夫に取り組むとともに、外国

第3回 定例会日程

9月19日	本会議
9月20日	本会議
9月21日	総務企画委員会 文教子育て支援委員会
9月25日	建設環境委員会
9月27日	本会議
9月28日、10月1・2・3・4・5・9・11日	決算に関する特別委員会
10月15日	議会運営委員会
10月17日	本会議



平成18年度 決算を認定

決算に関する特別委員会

平成18年度一般会計歳入歳出決算ほか3特別会計歳入歳出決算は、議長・監査委員を除く全議員で構成される決算に関する特別委員会(委員長=守屋誠、副委員長=吉田詠子)を設置し、9月28日から10月11日まで審査を行い、いずれも認定することに決定しました。



決算の審査経過

- 9月28日
 - 監査委員意見(並木一元監査委員)
 - 決算の概況説明(収入役)
 - 主要施策の成果説明(副区長)
 - 総括質疑(7会派)
 - ※主な質問項目は別掲
- 10月1日
 - 一般会計歳出審査(総務費・総務費)
 - 一般会計歳出審査(総務費)
- 10月2日
 - 一般会計歳出審査(総務費・民生費)
- 10月3日
 - 一般会計歳入歳出決算審査(衛生費)
- 10月4日
 - 一般会計歳出審査(衛生費・環境清掃費・産業経済費)
- 10月5日
 - 一般会計歳出審査(産業経済費・土木費・教育費・公債費・諸支出金・予備費)
 - 一般会計歳入審査(一括審査)
- 10月9日
 - 縮めくり総括質疑(7会派)
 - ※主な質問項目は別掲
- 10月11日
 - 一般会計歳入歳出決算審査(採決の結果 認定することに決定)
 - 国民健康保険・老人保健医療特別会計歳入歳出決算審査(採決の結果 認定することに決定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算審査(採決の結果 認定することに決定)
 - 外郭団体に関する調査

監査委員による決算審査の報告(要旨)

平成18年度決算の審査につきまして、区長から提出された各会計歳入歳出決算書その他地方自治法に定める書類等について、去る7月17日から8月28日まで実施いたしました。その結果、決算計数に誤りはなく、各会計の決算内容、予算の執行状況等も適正と認められましたので、その旨の意見書を8月28日に区長あて提出をいたしました。

また、平成18年度の財務に関する事務の執行等に関して実施した定期監査及び現金の出納検査の結果につきましては、その都度、議会及び区長に報告を申し上げたところであり、監査の結果、是正改善すべき事項がありません。関係の執行機関に対し、是正を求めたところです。

なお、審査意見書において述べておりますが、区財政は、収支状況及び各種財政指標が示すとおり、これまでの徹底した行政改革の推進等により確実に健全化しており、評価できるものと

す。しかしながら、今後も財政負担の増加が見込まれることから、収入未済の解消など、積極的に歳入の確保を図っていただきたいというところが、我々3名の監査委員の共通の思いであります。

あわせて、新たな基本構想に基づく、基本計画及び実施計画の具体化に向け、より効果的・効率的な事務事業の執行に当たられるとともに、「幸福実感都市」の実現に向け、今後とも、一層強固で弾力的な財政基盤の確立に努められるよう望むものです。

また、決算審査の結果を申し上げましたが、私も監査委員は、その使命を重く受け止め、区の行財政の公正かつ効率的な運営を確保し、区民の信頼と期待に応えるべく、引き続き監査業務に万全を期してまいりたいと考えておりますので、議会、理事者、職員の皆様方のご理解ご協力をお願い申し上げます。報告とさせていただきます。

主な総括質疑

- 自民党**
 - 須永 京子 委員
 - ・伝統工芸の取組拡大(展示PR・M.A.Cプロジェクトについて)
 - ・都立高専の小型衛星の打ち上げについて
 - ・地域防災計画の見直し等について
- 公明党**
 - 戸田 光昭 委員
 - ・三世代同居促進策について
 - ・不妊治療費用助成について
 - ・妊婦健康診査費用助成について
 - ・基本構想に定める環境政策の具体的な内容について
 - ・「環境基本条例」の制定について
 - ・環境教育について

平成18年度 荒川区主要施策の成果説明(要旨)

- 生涯健康都市**
 - 地域ぐるみの健康づくり推進
 - ・区民の早世を予防し、健康寿命を延ばすことを目標に、生活習慣病の発症や進行を防ぐ健康的な生活習慣づくりに重点を置いて、あらかわ満点メニューの開発、禁煙チャレンジ応援プランの推進などの取り組みを行った。
 - 子育て教育都市
 - ・子ども家庭支援センターの移転拡充
 - ・センターの移転により、新たに、独立した相談室の確保、情報提供コーナーや子育てクループの活動の場を設置するとともに、子どもと家庭に関する相談体制の充実、子育て情報入手・発信など支援機能を拡充した。
 - ・産業革新都市
 - 産業振興懇談会運営
 - ・商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し商業及び小規模企業振興策を調査検討した。この議論の方向性に基づき、荒川版クワスター形成のロードマップを作成するとともに、既存区内企業の顔の見える濃厚なネットワーク
 - 安全安心都市
 - ・住宅用火災報知機の配布
 - ・区内の各家庭に火災報知機の配布等を行い、火災の早期発見や延焼防止を図るとともに、区民の防火意識の啓発に努めた。
 - 環境先進都市**
 - 仮称「エコセンター」の設置
 - ・環境学習の場の提供とリサイクル等の環境政策を総合的に推進する施設として、(仮称)エコセンターを設置する。18年度は、学識経験者や環境NPO等を委員とする懇談会を設置し、実施事業や導入機能の検討を行った。
 - 文化創造都市
 - ドナウシュタット区友好都市提携10周年記念事業
 - ・友好都市提携10周年を記念し、訪問団の派遣・受入を実施した。また、荒川国際交流協会とともに交流会やコンサートなどの記念事業を実施した。
 - 共産党**
 - 小島 和男 委員
 - ・財政状況について
 - ・ネットカフェ難民に対する対策について
 - ・高齢者の半額入浴券助成制度について
 - 民主・市民**
 - 瀬野 喜代 委員
 - ・障がい者の就労について
 - ・介護保険について
 - 元氣クラブ
 - ・斉藤 裕子 委員
 - ・マンション条例について
 - 尚志会**
 - 小坂 英二 委員
 - ・区民が安心して暮らせるように区が踏み込んだ対応をすべき
 - 正論の会
 - ・浅川 喜文 委員
 - ・江戸に学ぶ生き方について

- 若林 清子 委員**
 - ・環境教育について

構築を軸とした荒川版クワスター形成への取り組みであるM.A.C.C(マック)プロジェクトを立ち上げた。

○仮称「エコセンター」の設置
環境学習の場の提供とリサイクル等の環境政策を総合的に推進する施設として、(仮称)エコセンターを設置する。18年度は、学識経験者や環境NPO等を委員とする懇談会を設置し、実施事業や導入機能の検討を行った。

○文化創造都市
○ドナウシュタット区友好都市提携10周年記念事業
友好都市提携10周年を記念し、訪問団の派遣・受入を実施した。また、荒川国際交流協会とともに交流会やコンサートなどの記念事業を実施した。

○安全安心都市
・住宅用火災報知機の配布
区内の各家庭に火災報知機の配布等を行い、火災の早期発見や延焼防止を図るとともに、区民の防火意識の啓発に努めた。

○環境先進都市
○仮称「エコセンター」の設置
環境学習の場の提供とリサイクル等の環境政策を総合的に推進する施設として、(仮称)エコセンターを設置する。18年度は、学識経験者や環境NPO等を委員とする懇談会を設置し、実施事業や導入機能の検討を行った。

○尚志会
小坂 英二 委員
・区民が安心して暮らせるように区が踏み込んだ対応をすべき

正論の会
浅川 喜文 委員
・江戸に学ぶ生き方について

総括質疑の模様をご覧になりたい方はビデオテープを広報課及び各区立図書館で貸し出します。ご利用ください。

平成18年度

決算の概要

単位：円

	予算現額	歳入(収入率)	歳出(執行率)	歳入歳出差引残高
一 般 会 計	87,529,004,000	86,757,905,783 (99.1%)	80,895,195,906 (92.4%)	5,862,709,877
特 別 会 計				
国民健康保険事業	23,914,764,000	22,626,771,322 (94.6%)	22,542,732,453 (94.3%)	84,038,869
老人保健医療	16,407,000,000	15,980,781,543 (97.4%)	15,979,922,147 (97.4%)	859,396
介護保険事業	11,151,866,000	11,036,726,582 (99.0%)	10,799,687,641 (96.8%)	237,038,941
計	139,002,634,000	136,402,185,230	130,217,538,147	6,184,647,083



主な締めくくり総括質疑

自民党 小坂 眞三 委員

- ・行財政改革の徹底について
- ・職員の中途採用について
- ・区有施設の賃貸借契約について
- ・ピンのリサイクルについて
- ・区内介護支援事業者の育成支援について
- ・日暮里のバリアフリーについて
- ・日暮里駅京成南口の改札について
- ・道路整備関係

公明党 武藤 文平 委員

- ・人事戦略構想について
- ・国民健康保険料・介護保険料の算定基準の見直しについて

共産党 安部 キミ子 委員

- ・生活保護基準以下の収入の方からは、介護保険料の徴収はやめること
- ・高齢者の資格証明書の発行をしないこと
- ・後期高齢者医療の保険料の試算

民主・市民 瀧口 学 委員

- ・子育て応援企業認定制度の新設について
- ・職員公募による行政サービスコストの実施について

元氣クラブ 斉藤 裕子 委員

- ・人権について
- ・尚志会
- ・リサイクルビジネスについて(おから)

正論の会 浅川 喜文 委員

- ・介護保険について

平成18年度決算をこう評価する

各党派討論のあらまし

10月17日の本会議において、平成18年度一般会計決算について各党派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

賛成

予算目的を達成し、
区民の期待に応えた
予算執行

自民党

賛成

財政構造改革と
時機を得た
人事政策を評価

公明党

平成18年度決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率は75.5%と前年度から0.4ポイント改善し、財政の健全性を示す公債費比率も7.2%と、一般的に適正な水準と言われている10%台を下回っている。極めて厳しさとされていいた荒川区の財政状況がここまで改善されてきたのは、我が党が主張し続けてきた徹底した行財政改革の断行や事務事業の見直しに、区が熱意を持って取り組んできた結果と評価する。

防災対策では、新潟県中越沖地震を教訓に、初動体制の充実、道路の拡幅や木造建築物の建替え、住宅への耐震診断、補強工事の支援など、ハード・ソフトの両面からの対策を要する。

防犯対策では、防犯パトロールや暗がり対策、安全・安心ステーションの設置など、引き続き区民が安心して生活できる街の実現に尽力していただきたい。

福祉対策では、介護予防の取組の推進やサービスの充実、身近な子育ての相談の場となる子育て交流サロンの増設、延長保育実施園の拡大などを要する。

教育では、各学校が適正規模の中で切磋琢磨していきける状況を確保することにより、教育レベルが向上していくことを期待している。区立図書館や学校図書館の蔵書の充実、吉村昭記念館の実現に引き続き要する。

日暮里駅を中心とする再開発では、首都東京の玄関口としてふさわしい街づくりが求められており、日暮里・舎人ライナーの開通と併せて、積極的な街づくりを展開されることを期待する。汐入地域についても人口の急増に対応するため、教育、福祉、医療などを含めた総合的な調和のとれた街づくりを要する。

観光資源の発掘では、古い時代と新しい時代を融合させた、観光街づくりに期待している。

産業振興では、区内のものづくりに産業の活性化を図るとともに、商店街の空き店舗の有効活用など、商店街の活性化に向けた二層の取り組みを要する。

環境では、今後とも荒川区から率先して新たな地球温暖化対策を実施していただきたい。また、リサイクル活動を積極的に推進して

18年度決算を総括すると、財源対策としての財政調整基金や区債管理基金を取り崩さず着実に改善し、また、時機を得た人事政策を評価するが、引き続き、行財政改革への取り組みを一層強化推進しつつ、区民施策の充実への積極的な取り組みを強く要する。

一般会計の歳出執行率は92.4%、不用額は、53億4千万円である。この不用額は事業を着実に推進し、更に予算の執行段階で経費節減にも努力した結果と理解するが、この状況を20年度予算編成にいかすことを要する。

18年度決算は、予算目的を達成し、区民の期待に応えた予算執行であると判断した。しかしながら、荒川区の財政構造は区民税収入が14%で、都区財調に依存する割合は42%と依然高い水準にある。今後とも、区民サービスの向上を目指し、行政改革の実施や事務事業の総点検などを始めとする行財政の構造改革に積極的に取り組み、区民が真に幸福を実感できる荒川区の実現に向けて、全力を尽くしていただきたい。

成にも適切に反映させ、的確な経費の積み上げによる一層効率的な予算編成を期待する。歳入は、特別区民税をはじめとする自主財源比率が、31.3%と依然として低く、特別区財政調整交付金42.5%で、歳入の4割以上を占めており、今後の財源確保に全力を期すよう強く要する。

具体的な施策については、17年に提出した予算要望書の186項目は概ね予算化され執行された。我が党は、本決算委員会で指定管理者制度導入後の総括、AED配置マップ作成、障がい者に配慮した那須保養所の改修、中小企業への貸し渡り対策、分譲マンション対策、また、総括質疑で荒川区環境基本条例制定、締めくくり総括質疑で人事戦略構想・公務員の仕事のある方、国保・介護保険料増額について旧但し書き方式に戻すべき等様々な要望・改善を求めた。区は、実現に向け早急に検討するよう強く要望し、本決算に賛成の討論とする。



反対

社会的弱者の「構造改革の痛み」への対応が不十分

共産党

本決算は、決算剰余金が48億円で2年連続40億円を超え、基金残高も24.9億円となっている。増税等による増収もあり、区民の暮らしたいへんさに応えることができたのか問われた。社会的弱者への構造改革の痛みを放置すべきではなく、介護保険料の低所得者減免、重度の介護への手当、就学援助の基準緩和などの決断が求められた。

働いても暮せないワーキングプアやネットカフェ難民が急速に拡大する中で、区が非常勤職員の報酬について、

剛など待遇改善に踏み出したことは評価する。しかし、毎年反復して雇用する専門職などを非常勤のままではいいのか、見直す必要がある。アウトソーシングありきの保育園給食調理民間委託についても容認できず見直しを求める。

最低生活費を割り込む区民の介護保険料免除と日中独居高齢者に区独自の生活支援サービスを実施すべきである。高齢者半額入浴サービス制度の創設は、銭湯の営業を守り、高齢者へのくらし応援にもなるので、ぜひ検討していた

賛成

概ね適正な予算執行を評価、ペットボトル・トレイの100%回収を要望

民主・市民

財政状況の改善に向けた区の努力を評価する。

区民の健康・環境保護・食糧自給率向上・地方を応援するため、保育園と学校での米飯給食に真剣に取り組むよう要望する。

増税などの負担増に悲鳴をあげている人々に対し、区の窓口のきめ細やかな相談を更に充実するなど支援体制を整えてほしい。

今年4月からの非常勤職員待遇改善策が実施されたことを高く評価する。今後も格差社会のひずみに的確に対応していただきたい。

介護保険制度の問題点にかかわる様々な窮状を都や国に伝え、制度改善に努力してほしい。

廃プラスチックの焼却を全区で開始する来年4月までに、ペットボトルとトレイの集団回収の定着と100%回収を要望する。

区民が区政を評価し、真に必要な行政サービスを選びながら行政改革を進めていくためにも、情報提供の更なる充実を要望する。

以上、今決算の問題点を指摘し、概ね適切に執行されていると評価し、賛成の討論とする。

反対

好転した区財政を積極活用する戦略に乏しい決算。産業経済費の充実をのぞむ

元気クラブ

財政好転のマイナス面や弊害も検証し、補うべきは補い、見直すべきは見直す必要がある社会情勢だが、そうした戦略的判断が感じられない。この25年間に853人の職員を削減した反面、30%25%の給与で働く非常勤職員は440人。労基法違反がおきた警備委託契約や保育園給食の不落札も同様で、このままでは「役所の行革は要望する。子育てでは、不妊治療助成、妊婦検診無料化に加え父子家庭への児童扶養手当支給などの独自措置を提案する。教育分野では、国語教育の更なる充実、また、環境分野では、生ごみ処理機への補助制度復活、食用油の回収再利用ルートの確立、再活用を求める。あらゆる分野において「正直者が馬鹿を見ない」という言葉を体言する区政であるべく、断固とした姿勢を要望し賛成の討論とする。

格差拡大に手を貸した」と言われたい。障害者福祉の負担をゼロにする決断も求めたい。児童事業や民間委託の学童クラブなどで公的な立場で指導援助ができる体制をつくるべきである。高齢者・母子・青年など実態に合わせた家賃助成や借上げ住宅などの検討に入るよう強く求める。

今ほどくらしと命を守る自治体の役割の発揮が求められているとは評価する。このことを指摘し、本決算の認定に反対の討論とする。

財政好転のマイナス面や弊害も検証し、補うべきは補い、見直すべきは見直す必要がある社会情勢だが、そうした戦略的判断が感じられない。この25年間に853人の職員を削減した反面、30%25%の給与で働く非常勤職員は440人。労基法違反がおきた警備委託契約や保育園給食の不落札も同様で、このままでは「役所の行革は

賛成

財政を維持しながら区政の各分野における着実な施策の展開を評価

尚志会

各分野で着実な施策展開を図った平成18年度決算を大いに評価する。産業分野では、区の財産である伝統技術の保存の観点から、伝統工芸技術者などの弟子の受け入れた平成18年度決算を大いに評価する。

統一芸技術者などの弟子の受け入れた平成18年度決算を大いに評価する。健康福祉では利用者へのニーズに対応した介護保険の適用拡大を

賛成

改善を要する事項を指摘し、押入れシエルトの普及などを要望して賛成

正論の会

平成18年度一般会計歳入歳出決算に賛成した上で改善すべき事項などを指摘する。区立小学校全校で行った英語教育は、導入時の議論に問題があり容認できない。都電三輪橋駅前物産館の補助事業は、補助する合理的な理由がなく廃止を求める。社会保障について

論に問題があり容認できない。都電三輪橋駅前物産館の補助事業は、補助する合理的な理由がなく廃止を求める。社会保障について

委員会活動

平成19年第1回定例会終了後から平成19年第3回定例会最終日までの間の各委員会の活動状況(概況)をお知らせします。

3月15日～10月17日

議会運営委員会

- 4月5日
 - ・議会日程について
- 5月24日
 - ・正副委員長を互選
- 6月4日
 - ・人事異動について
- 第2回定例会について
 - 6月20日
 - 6月28日
- 7月3日
 - ・第2回定例会最終日について
 - ・今後の議会日程について
- 7月25日/7月26日
 - ・行政視察を実施
- 9月3日
 - ・島根県浜田市「議会改革の取り組み」
- 9月13日
 - ・第3回定例会について
- 10月15日
 - ・第3回定例会最終日について

常任委員会

- 5月24日
 - ・正副委員長を互選
- 6月6日
 - ・委員会所管の組織及び分掌事務について
 - ・第2回定例会提出予定案件について
- 7月11日
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
- 9月4日
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
- 9月11日
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
- 9月13日
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
- 10月15日
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件
 - ・「所管調査事項」
 - ・「議案審査」 8件

- ・MACC（荒川区モノづくりクラスター）プロジェクトの進捗状況
- ・産業振興施設整備基礎調査の結果

- 9月21日
- 〔議案審査〕4件
- 〔所管調査事項〕
- ・平成19年度行政評価の結果報告
- ・新しい時代に対応した人事戦略構想（案）と「適正な職員体制の考え方（試案）」の策定
- ・平成18年度荒川区財務諸表
- ・都市計画道路補助第107号線（千住問道）の用地取得
- ・日曜開庁の試行
- ほか

- 10月10日
- 〔陳情審査〕2件
- 文教・子育て支援委員会
- 3月26日
- 〔所管調査事項〕
- ・保育園給食調理業務委託の延期
- ・白鬚西部地区内小学校及び幼児一元化施設の基設計案の変更
- ・特別支援教育への対応
- ・平成19年度「荒川区子どものみ110番」の実施
- ほか

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 6月6日
- 委員会所管の組織及び分掌事務について
- 〔所管調査事項〕
- ・第七峡田小学校エコ改修工事
- ・平成19年度区立幼稚園・小中学校の就学状況
- ほか

- 6月25日
- 〔所管調査事項〕
- ・「文学館のあり方に関する懇談会」の検討結果及び文学館に関する基礎調査
- ・汐入図書サービスステーションの設置
- ・平成18年度荒川区「学力向上のための調査」第5回 実施結果

- ・平成18年度東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の実施結果
- ・荒川区親子ふれあい入浴事業の実施
- ・一時保育事業実施園（専用室）の拡大及び利用料の改定
- 7月11日
- 〔所管調査事項〕
- ・赤土小学校前駅連絡通路内への防犯カメラシステムの整備
- ・（仮称）白鬚西部地区幼稚園の整備
- ・平成19年度における小中学校の学校選択制度
- ほか

- 7月23日
- 〔所管調査事項〕
- ・ツインズサポート事業
- ・地域子育て見守り事業
- ・荒川区共催・後援事業への託児サービス補助事業
- ・児童クラブ2施設の移転
- ・区外関連施設視察
- （幼保一元化四谷こども園（新宿区））
- 8月6日・8月7日
- 区外所管施設調査
- （下山臨海学園を視察）

- 9月4日
- 第3回定例会提出予定案件について
- 〔所管調査事項〕
- ・幼児教育の充実
- ・荒川三丁目ひろば館代替施設での事業運営
- ・荒川区認証保育所入園料及び保育料補助の実施
- ・所管施設等視察の集約
- 9月21日
- 〔議案審査〕4件
- 〔所管調査事項〕
- ・養育困難家庭支援訪問事業の実施
- 荒川区立南千住保育園舎・南千住児童クラブ室の基本設計案
- ・保育園給食調理業務の委託園拡大等



- 9月5日
- 第3回定例会提出予定案件について
- 〔所管調査事項〕
- ・株主会社コムスンへの対応等
- 7月13日
- 〔所管調査事項〕
- ・ふれあい館整備の取組み
- ・東京都福祉保健局が厚生労働省へ提出した「医療制度改革に関する提案」
- 9月5日
- 第3回定例会提出予定案件について
- 〔所管調査事項〕
- ・荒川こころばん体操キャラバン隊の活動
- ・高齢者民間賃貸住宅入居支援事業の実施
- ・心身障害者福祉センターの移転
- ・医療保険者による特定健康診査・特定保健指導の概要
- ・健康週間オープニングイベント
- ・禁煙カウンセリング事業
- ・麻しんに関する緊急対策期間の一部延長

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 6月8日
- 委員会所管の組織及び分掌事務について
- 第2回定例会提出予定案件について
- 〔所管調査事項〕
- ・西口暮里ふれあい館の設置及び管理運営
- ・区制75周年記念事業 国際交流高校生サミット
- ・「ふれあい館」2館の指定管理者の選定
- 荒川区介護予防懇談会の検討結果
- ・荒川区介護予防緊急対策の実施
- ・わが家の満点メニューコンテストの実施
- 6月27日
- 〔議案審査〕3件
- 〔請願審査〕1件
- 〔所管調査事項〕
- ・コムスン等介護サービス事業者

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 5月31日
- 〔陳情審査〕3件
- 委員会所管の組織及び分掌事務について
- 第2回定例会提出予定案件について
- 〔所管調査事項〕
- ・荒川区清掃審議会の答申
- ・GS町屋マンションに係る耐震改修対策
- ・荒川区近隣まちづくり推進制度の改正
- ・「荒川区耐震改修促進計画」の策定
- 荒川区木造住宅耐震強化推進事業の拡大
- ・市街地再開発事業等の進捗状況
- ・南千住駅東口白転車等駐車場分の開設
- ほか

- 6月27日
- 〔議案審査〕1件
- 〔所管調査事項〕
- ・サーマルサイクルの導入に伴うごみの分別モデル事業の実施
- ・「荷さばき駐車場」の増設
- 7月13日
- 〔所管調査事項〕
- ・区制75周年記念事業 荒川・隅田川を謳おう！環境フェスタ2007
- ・（仮称）環三再開発（Ⅲ街区・虎ノ門街区）建設業に係る環境影響評価の手続き
- ・リサイクルセンターの東京藝術大学への使用許可
- ・西日暮里三丁目まちづくりの進捗状況
- 荒川区主要生活道路沿道建群助成事業（安全安心建群制度）
- ・尾竹橋公園の覆土工事
- ほか

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 6月12日
- 前委員会の活動方針について
- 〔調査研究事項〕
- ・荒川区の防災事業概要
- ・平成19年度荒川区総合震災訓練
- ・荒川区の防犯対策の概要
- 7月24日
- 〔調査研究事項〕
- ・新潟県中越沖地震における区の対応
- ・防災市民組織における災害時優先携帯電話の配備

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 6月13日
- 前委員会の活動状況について
- 委員会活動方針について
- 〔調査研究事項〕
- ・旭電化跡地利用の現状
- ・セメントサイロ跡地の土地利用計画
- 日暮里・舎人ライナーの経過と最近の動向
- 日暮里駅総合改善事業の経過と最近の動向

- 5月24日
- 正副委員長を互選
- 6月13日
- 前委員会の活動状況について
- 委員会活動方針について
- 〔調査研究事項〕
- ・旭電化跡地利用の現状
- ・セメントサイロ跡地の土地利用計画
- 日暮里・舎人ライナーの経過と最近の動向
- 日暮里駅総合改善事業の経過と最近の動向



特別委員会

震災対策・危機管理調査特別委員会

5月24日

- ・正副委員長を互選
- 6月12日
- 前委員会の活動方針について
- 〔調査研究事項〕
- ・荒川区の防災事業概要
- ・平成19年度荒川区総合震災訓練
- ・荒川区の防犯対策の概要
- 7月24日
- 〔調査研究事項〕
- ・新潟県中越沖地震における区の対応
- ・防災市民組織における災害時優先携帯電話の配備

交通体系・拠点開発調査特別委員会

5月24日

- ・正副委員長を互選
- 6月13日
- 前委員会の活動状況について
- 委員会活動方針について
- 〔調査研究事項〕
- ・旭電化跡地利用の現状
- ・セメントサイロ跡地の土地利用計画
- 日暮里・舎人ライナーの経過と最近の動向
- 日暮里駅総合改善事業の経過と最近の動向

観光・文化推進調査特別委員会

- ・コミュニティバス「さくら」の運行
- ・日暮里・舎人線建設促進協議会
- 7月17日
- 〔調査研究事項〕
- ・南千住地区住宅市街地総合整備事業の進捗状況

5月24日

- ・正副委員長を互選
- 6月11日
- 前委員会の活動状況について
- 委員会活動方針について
- 〔講演会〕「観光と文化施策における文学館のあり方」
- 7月23日
- 荒川区観光振興懇談会の検討結果
- 荒川芸術文化振興プラン策定に係る懇談会の設置
- ・友好都市交流
- 8月30日・8月31日
- 行政視察を実施
- （高根津津和野町「森鷗外記念館」の管理運営）ほか



意見書提出

本定例会では、4件を可決し関係機関に提出しました。

後期高齢者医療制度に関する意見書

(内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)

割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・経済産業大臣あて)

いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

(内閣総理大臣・総務大臣・文部科学大臣あて)

東京都知事が公約した中学三年生までの医療費無料化の早期実施を求める意見書

(東京都知事あて)



後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求め、要請行動を実施

平成19年11月13日、竹内議長と中村副議長は首相官邸を訪れ、町村内閣官房長官に後期高齢者医療制度を凍結し、抜本的見直しをするよう強く求めました。

採択した請願・陳情

採択

○悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

○割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

趣旨採択

○マンション建設業者に対する規制の条例施行・建築物高さルール条例施行、通称「荒川ルール」の再考を求める陳情

○建物等解体工事について規制強化を求める陳情

議案の審議結果

平成19年第3回定例会

○ 賛成 × 反対 - 退席 太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は、会派人員)						結果
	自由民主党荒川区議会議員団	日本共産党荒川区議会議員団	民主党・市民の会	あらかわ元気クラブ	尚志会	あらかわ正論の会	
議員提出議案(4件)							
第15号 後期高齢者医療制度に関する意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
第16号 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
第17号 いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
第18号 東京都知事が公約した中学三年生までの医療費無料化の早期実施を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案(19件)							
第53号 荒川区立子ども園条例	○	○	○	○	○	○	可決
第54号 荒川区集合住宅の建築及び管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第55号 荒川区情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第56号 政治倫理の確立のための荒川区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第57号 荒川区手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第58号 荒川区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第59号 荒川区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第60号 荒川区立幼稚園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第61号 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	可決
第62号 荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第63号 荒川区みどりの保樹育成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第64号 荒川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第65号 土地の購入((仮称)宮前公園用地)について	○	○	○	○	○	○	可決
第66号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第67号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	適当との意見
第1号 平成18年度荒川区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	×	○	認定
第2号 平成18年度荒川区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	×	○	認定
第3号 平成18年度荒川区老人保健医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	×	○	認定
第4号 平成18年度荒川区介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	×	○	認定

議会を傍聴

しませんか

区議会を傍聴することは、区民の皆さんが区議会の活動を知る身近な方法です。区議会は区の議決機関として大変重要な役割を担っており、区議会を知ることは、区政を知ることになります。

本会議は、区議会の意思を決定する重要な会議です。また、定例会では、通常、区長に区政全般にわたり、一般質問を行います。

委員会は、区議会が扱う広範に渡る分野を各所管ごとに専門的に審査するために設けられたもので、議案をはじめ請願・陳情などの審査を行っています。

本会議・委員会を傍聴するには、傍聴券が必要です。傍聴券ご希望の方には、会議当日、区役所5階で傍聴券を交付します。

なお、委員会において、開会10分前に定員を超える場合は、抽選となりますのでご了承ください。

会議の予定、傍聴に関する詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

(内線 3614)



平成19年荒川区議会第4回定例会は11月下旬に開会する予定です。